

## <視察先①> 北海道函館稜北高等学校・北海道函館高等支援学校（北海道函館市）

### ■ 日 程

令和元年9月9日（月）13：45～14：53

### ■ 調査事項

- ・普通高校と支援学校の校舎共同利用について

### ■ 調査目的

函館高等支援学校は、生徒募集停止した函館稜北高等学校の空き教室を活用して開校しており、校舎の共同利用について調査を行う。

### ■ 調査結果

#### 【説明内容】

《高校の校舎を活用した特別支援学校の設置》

- ・北海道を14のエリアに分けており、函館市は渡島・桧山管内の道南圏域に属する。
- ・域外への人口流出増加に伴い、函館市の高校志願者数は減少し、高校再編を行っている。
- ・北海道教育委員会では、特別支援学校高等部への進学希望者を受入れるため、公立特別支援学校配置計画を策定している。
- ・道南圏域に高等支援学校を新設する必要性が生じ、在籍が見込まれる生徒の多くが函館市在住であることから、活用可能施設を検討した結果、生徒募集停止が決定している函館稜北高校の空き教室を活用しながら函館高等支援学校を設置することとした。
- ・高等学校に在校生がいる中で、校舎を共同利用しながら支援学校を設置した事例は、道内において4校目（中札内高等養護学校幕別校、新得高等支援学校、北斗高等支援学校）。
- ・閉校になった校舎を特別高等支援学校として開校した事例もある。
- ・函館稜北高校及びその統合先である函館西高校同窓会やPTA代表に開校前に意見を聞いた際、空き校舎を高等支援学校として活用する予定があることを説明した。

《北海道函館稜北高等学校の概要》

- ・昭和58年に開校。
- ・開校当初は1学年あたり8クラスが標準とされていたが、少子化と人口流出を背景に減少し、平成26年には3クラスとなった。
- ・平成28年度に函館稜北高校と函館西高校を統合、函館西高校の新設が決定した。函館稜北高校は今年度募集停止し、現在は2年生と3年生が在籍。1年生が在籍していないため、1年生のみ受講する家庭科、情報、芸術の教師は不在。
- ・就職先の4割程度が看護職であるが、特別な授業等は行っていない。

《北海道函館高等支援学校の概要》

- ・北海道内の支援学校は73校。
- ・高等支援学校は26校。北海道白川高等養護学校（北広島市）は全国初の高等支援学校である。
- ・函館高等支援学校と同様に高校生が学んでいる高等学校の校舎を活用して設置した高等支援学校のうち、中札内高等養護学校幕別校については、共同利用していた高等学校は私立の高等学校と統合することが決定しており、令和2年度からは養護学校が単独で校舎を使用する。新得高等支援学校については、共同利用していた高等学校がすでに閉校している。北斗高等支援学校については、現在も校舎を共同利用している。
- ・函館市内には五稜郭支援学校があったが、病院を活用して設置され、病気を患った児童生徒が通学する支援学校であったことから、知的障がいのある児童生徒を受け入れる設備がなかった。
- ・このため、知的障がいのある児童生徒の受け入れ先として、函館稜北高校を活用して函館高等支援学校を設置することとなった。
- ・教育理念は、「自己と社会をつなぎ、共生社会を創造する教育の追及」。誰もが参画できる共生社会において、自ら社会に貢献できる生徒の育成を目指す。
- ・校訓は「探究、協働、健全」とし、教室に掲示。3つの単語はすべて校歌に入っている。
- ・生徒数は29名。

- ・部活動は設置していないが、今後、検討を予定。
- ・校章は函館稜北高校のイラスト部が校訓等をもとに原案を作成し、北海道高等聾学校（小樽市）の生徒がデータ化して作成した。
- ・エレベーターの設置が間に合わなかったため、給食は生徒全員で1階のカフェで食べている。給食は函館市の教育委員会に依頼。
- ・設置学科は普通科、生産技術科、食品デザイン科及び福祉デザイン科の4科。いずれも道南圏では初の設置。
- ・本校の特色の一つがICT教育。生徒全員が1人1台のiPadを所有している。
- ・生産技術科が作ったコーヒー、食品デザイン科が作った食品の販売等を行うカフェの設置を進めており、普通科や福祉デザイン科も接客等で参加し、学校全体での運営を通し、地域との繋がりを増やしている。
- ・社会貢献活動として、函館マラソンにボランティアとして参加した。

《校舎共同利用の現状》

- ・組織体制は2校に完全に分かれており、各校に校長と教頭がいる。
- ・事務室は両校で共同利用しており、防火管理権限者等の校舎の管理は函館稜北高校が主体。
- ・工事等により稜北高校に迷惑をかけているところ。エレベーターの設置工事も予定している。
- ・函館高等支援学校の開校にあたり協定書（施設設備、授業、諸経費の考え方）を締結した。
- ・週に1度、教頭間で連絡会議を開き、予定の確認や情報共有を行っている。
- ・学校内の校務の組織・分掌については、函館稜北高校の組織図に近い形で作成することで連携を簡易化した。
- ・生徒間の交流状況については、生徒会主催で2校の対面式を開催し、避難訓練と薬物乱用防止教室を共同で実施した。
- ・教員間の交流状況については、函館高等支援学校の教員が特別支援教育について函館稜北高校の教員に講演を実施し、函館高等支援学校の教師は、柏稜高校でのテーマ学習発表会を参観した。

【主な質疑応答】

- Q：建物は共通だが、内部の組織体系は全く別のものがある状態なのか。2校での合同学習等は実施していないのか。
- A：現在はそのような状態。2校での合同学習の実施は行っていない。
- Q：今後の高校再編整備についても、同じ形での校舎共同利用となるのか。
- A：各学校に応じた判断となると考える。普通科と支援学校でのカリキュラムは異なるため、体育祭等の特別活動や総合学習での合同学習は可能と考える。北海道北斗高等支援学校は学校規模が小さいため、体育祭を合同で実施していた。
- Q：父兄やOBからはどのような意見があったのか。
- A：特別支援学校が閉校後に校舎を活用することに関して、意見を聞いたことはあまりなく、函館稜北高校が閉校になることへの反対意見等が主な意見であった。なお、函館高等支援学校教頭らが函館稜北高校のPTA総会にも出席し、校舎の共同利用については説明した。
- Q：普通校の校舎を活用しながら運営するメリットと課題は何か。
- A：メリットは、教室が40人収容の普通高校サイズのため、1クラス8名の支援学校の授業ではゆとりをもって活用できる。例えば、授業前半では黒板を用いて、後半では教室後方で作業を行うこともできる。課題は、支援学校の設置要件を満たすために、スプリンクラー、エレベーター、流し、手すり等の設置が必要となり、経費の圧迫となるとともに、工事の騒音などが授業の妨げとなっている。
- Q：支援学校の生徒は、スクールバス等ではなく公共交通機関で通学しているのか。
- A：公共交通機関で通学している。
- Q：学校内での生徒間の問題はありますか。
- A：函館稜北高校の生徒は穏やかな生徒が多く、特に問題は発生していない。
- Q：職業訓練や障がい者の就職サポートはどの程度行っているのか。
- A：函館市内の高校については、就職サポートは各学校が受け持って行っている。一般的には、卒業後3年間、進路指導部の専門の外勤スタッフが就労後の生徒の様子を把握するようにしている。
- Q：現在はまだ1年目だが、すでに就職サポートの準備を進めているのか。
- A：北海道の進路指導協議会の地区別研究協議会において、道南圏域での他校の進路指導経験者に取組み等を伺いながら、準備を進めているところである。



<視察先②> 学校法人野又学園 函館大学附属柏稜高等学校（北海道函館市）

■ 日程

令和元年9月9日（月）15：29～16：45

■ 調査事項

・キャリア教育及びキャリアデザインプログラムについて

■ 調査目的

総合学習での体系的なキャリア教育及び就職後の離職者の減少を目的に専門分野について学習するキャリアデザインプログラムの実施状況について調査を行う。

■ 調査概要

【説明内容】

《学校法人野又学園の概要》

- ・昭和31年に創設。
- ・大学から幼稚園までを9校を要する総合学園である。
- ・建学の精神は次の3点。  
報恩感謝…身の回りへの感謝の気持ちを持つ  
常識涵養…正しい知識を付け、正しい善悪の判断をする  
実践躬行…正しいと思ったことを実践する
- ・豊かに夢の実現に向かって努力する人材の育成を目指す。
- ・一生涯学び続ける人材を育成する。

《函館大学附属柏稜高等学校の概要》

- ・昭和32年に函館有斗高等学校女子部としてスタート。
- ・平成9年に函館大学附属柏稜高等学校に改称し、男女共学制を導入した。
- ・平成31年3月までの卒業生総数は1.4万人。
- ・教育目標は次の3点。  
自ら学び続ける資質の育成  
グローバル化時代の一員として、社会で自立・貢献できる人材の育成  
感謝と思いやりの気持ちを持った良識ある生徒の育成
- ・近年の受動的な生徒の増加や18歳成人への変更等を鑑み、学習、生活、進路設計等において、能動的な生徒の育成に取り組んでいる。
- ・進路については、進学が5割強、民間就職が4割弱、就職先の業界も多様であることから、進路多様校である。

《総合学習・LHR（ロングホームルーム）におけるキャリア教育》

- ・進路先で活躍する人材育成のため、次の4点の向上を目指す。  
人間関係の形成能力及び社会形成能力の向上  
自己理解・自己管理能力  
課題対応能力  
キャリアプランニング能力
- ・1年次においては、自己分析により適性を学び、関係校を訪問し、OB・OG（海上保安官、幼稚園教諭、介護福祉士等）を招き、働く人にインタビューを実施。また、校内での進学・就職ガイダンスに加え、ライセンスアカデミー及びマイナビといった外部業者による進路説明会も実施。1年次の最後には、キャリア実現に向けた未来予想図を作成し、クラスで一人ずつ自身のキャリアについて決意表明を実施。
- ・2年次においては、進学希望者と就職希望者に分けて進路プログラムを用意している。進学希望者であれば、学校詳細比較、関連校訪問（函館大学、函館看護専門学校、函館短期大学等）を実施。就職希望者は、インターンシップ（野又学園本部での事務作業、建設会社での現場見学、量販店での接客業務）に参加し、企業の調べ方及び求人票の見方などの講義を受講する。2年次後半には、志望理由書及び履歴書の作成を行う。

- ・3年次においては、面接指導やスピーチ練習等の実戦練習を行う。
- ・外部の方の話は、教員が話すよりも、生徒が緊張感をもって真剣に聞いてくれる。
- ・過去にハローワーク、函館市、函館看護協会、北海道警察、自衛隊、マイナビと連携してセミナー等を実施した。

《キャリアデザインプログラムCDPの概要》

- ・平成25年より、関連校の協力を得て、職業の厳しさを伝えることを目的に実施。
- ・仕事の厳しいリアルな側面を知ること、就職後のミスマッチ減少を目指す。
- ・今年度は1年生の2/3が参加。
- ・学ぶ内容は、職業のごく一部であるが、職業の一部を体験し、現場のリアルな声を聴くことは非常に重要と考えている。
- ・CDPは次の3分野で実施。  
人を助ける仕事…函館看護専門学校、函館歯科衛生士専門学校  
人を喜ばせる仕事…函館短期大学、函館短期大学付属調理製菓専門学校  
人を育てる仕事…函館大学、函館短期大学
- ・関係専門学校において、実習を見学、参加。
- ・付属幼稚園において、体験実習を実施。
- ・アンケートでは、参加生徒の98%が役に立ったと回答。
- ・生徒からの感想は、「将来の進路選択を考えるきっかけとなった」、「働いている人からの話を聞いたことは貴重だった」、「話を聞くよりも体験することでイメージしやすくなった」、「講習分野を増やしてほしい」、「自分がその仕事に向いていないと知ることができた」など。
- ・生徒へのアンケートをもとに、柏稜高校担当者及び各校委員（CDP受入れ担当者）で反省会を実施し、改善策を作成し、次年度計画を策定することで、PDCAを回して毎年度改善している。
- ・昨年度の反省会では、園児の帰宅後の仕事も見たいとの意見が幼稚園側からあり、今年度のプログラムに取り入れた。

【主な質疑応答】

- Q：近年、若年層の早期離職が問題視されており、私の会社においても2割5分程度が2年以内に辞めてしまう。就職後の定着率はどの程度か。
- A：ミスマッチは0ではない。年間数名程度は辞めている。昨年度は3～4名程度離職。  
就職後に想像以上に厳しいと感じて生徒が離職することはある。就職してからのミスマッチは企業にも迷惑をかけることとなるだけでなく、生徒自身にとっても辛い経験となる。そのため、ミスマッチを減らすためにCDPを行っている。  
なお、生徒が離職を希望した際には、教員、企業、生徒での三者面談を行うこともある。また、離職後のキャリアプランについても、離職前に生徒と相談している。
- Q：府の高等学校の就職活動では、生徒は1社しか受験することができず、複数社を比較することができないが、北海道ではどうか。
- A：北海道も1社のみである。高校生の民間就職において、複数社を受験できるのは全国で2県のみ。本校では、先輩や教員と十分に相談し、多様な企業から話を聞き、必ず企業訪問を行うなど、事前にしっかりと情報収集を行ったうえで受験させている。
- Q：進路途中で、就職希望から進学希望への変更やその逆の事例はあるか。また、その場合の対応は。
- A：希望進路を変更した生徒もいるが、現3年生で希望進路の変更によりコースの変更を申し出た生徒はいない。3年間で1つのプログラムとして設計していることもあり、原則コース変更はできない。進路希望が異なっても受講する価値のある授業を実施している。
- Q：希望進路に応じたクラス編成を行っているのか。
- A：進路別のクラス編成は行っていない。進路学習の時間は別々の教室に分かれて対応している。
- Q：系列校への進学においては、内部生の優遇制度や推薦入試はあるのか。
- A：一般受験とは別に、関連校入試制度がある。また、CDP修了者の中で進学特典もある。函館看護専門学校への進学を目指して本校に入学する中学生もいる。
- Q：CDPや総合学習でのキャリア教育により、授業数は増加しているのか。
- A：CDPは参加希望者のみが参加する学外での活動となるため、授業には含まれない。学外プログラムとなるが、部活動の教諭からの理解もある。

Q：CDPを採用して以来、進学と就職の割合はどのように変動したか。

A：過年度実績ではCDPで進学6、就職4の比率に変動はない。在校生の進路希望が7：3であることから、今後進学が増加していく可能性はあるが、その要因がCDPであるかは不明。高等教育の無償化や大学の授業料補助等の拡充や景気の好転などの外部要因も考えられるため、検討する必要がある。

Q：CDPは就職後の定着率にどのように影響したか。

A：CDP受講生と非受講生の間での進学後の成績の違いについては検証しているが、定着率については調査しておらず、不明。

Q：将来の武器になる資格や知識の獲得を目指すということだが、ICT教育についてはどのように取り組んでいるか。

A：ICTについては、PCルームを3教室用意しており、3学年すべてがPCを活用して授業している。情報の授業だけではなく、その他の授業においても発表等の場面でPCを積極的に活用している。校内ではWi-Fiを整備しており、貸出用のタブレット端末を活用して授業や補習も行っている。

Q：函館市内では経済的に厳しい生徒が多いと聞が、今後タブレットの貸与を増やしていく計画はあるか。

A：現在、1年生全員がスマホ又はタブレットを所有している。また、生徒が残って勉強する際には、PCルームを開放して対応している。

Q：受講の生徒数など、数値目標を立てているのか。

A：数値目標は立てていない。入学希望者説明会を通してCDPの認知度は中学生の間で上がってきている。

Q：2年次や3年次など、途中からCDPを受講することはできないのか。

A：途中からの受講はできない。3年間でのプログラムとなっているため、1年次に希望をとり、3年間続けることとなる。

Q：文科省が高等学校の就職率向上を掲げている中で、実施されていることと考えているが、CDPは本当に学校が行うべきことと考えるか。

A：CDPは、最終的には就職先とのミスマッチの回避につながるが、優秀な生徒を関連校に進学させることにもつながっている。また、CDPの看護実習においては、保育士の就職先が保育所だけでなく、病院や施設など多岐にわたることを学ぶことができ、生徒の視野を広げることにもなる。そのため、CDPは学校教育の一環であると考えている。

Q：CDPに参加する生徒の経済的な状況はどうか。経済的な理由から就職を希望する生徒が、入学当初からプログラムを希望する傾向があるのか。

A：確かに函館市は経済的に裕福な地域ではないが、家庭の経済的な理由により、生徒が高校入学当初から就職を目指してCDPに参加していることはない。本校としては、CDPを通して生徒が職業に関心を持ち、経済的負担が比較的少ない地元の関連校に進学し、就職して欲しいと考えている。



## ＜視察先③＞ 公立大学法人公立ほこだて未来大学（北海道函館市）

### ■ 日 程

令和元年9月10日（火）9：36～10：56

### ■ 調査事項

- ・ 2市1町と大学法人の連携及び社会連携センターでの取組みについて

### ■ 調査目的

2市1町により共同設置された大学の運営状況及び大学と地元企業との多種多様な社会連携活動について調査を行う。

### ■ 調査結果

#### 【説明内容】

##### 《公立ほこだて未来大学の概要》

- ・ 学部在学者数は、全体で1,069名、女子は約2割。
- ・ 博士課程前期は101名、後期は34名。
- ・ 志願倍率は、平成30年度は3.8倍、平成31年度は3.4倍。
- ・ 入学者の半数は北海道出身。
- ・ 就職率については、学部が97%、大学院は100%。
- ・ 教職員数は72名、うち10名が外国籍。

##### 《函館市、北斗市及び七飯町間での連携方法及び課題》

- ・ 函館圏公立大学広域連合の事務局の所在地は函館市で、構成自治体は函館市、北斗市、七飯町の2市1町。
- ・ 函館市が平成6年に国立大学の単独誘致を目指したが、当時の国の方針に合致しなかったことから、地域独自による大学設置の方針を決定し、平成9年に函館圏公立大学広域連合を設立した。
- ・ 平成12年4月に開学、平成20年に法人化。
- ・ 広域連合長は3市町長である。
- ・ 監査委員、選挙管理委員会、公平委員会を設置しており、また、議員は函館市4名、北斗市3名、七飯町2名で構成し、2年毎に各議会で推薦を得た者が構成議員となる。
- ・ 函館市が国からの普通交付税と北海道からの支出金を受けているため、平成31年度の負担金のうち約97%を函館市が占めている。
- ・ 函館圏公立大学広域連合規約を策定しており、議会任期、議員選挙、議員の任期、広域連合長の選任方法、2市1町の負担割合について規定している。
- ・ 広域連合議会は毎年11月（決算審査）と2月（予算審査）に定例会を開会している。
- ・ 函館圏公立大学広域連合は、公立大学法人公立ほこだて未来大学の設立団体として、定款の作成、議会への提案、中期目標の作成、法人への出資等を行っている。
- ・ 現在、令和2年度からの第三期中期目標を策定中。中期目標は法人評価委員会に諮問しながら作成し、広域連合議会での議決を経て開始する。

##### 《社会連携センターの概要》

- ・ 3つの柱を掲げている。  
社会とのつながりを重視した実践  
社会の技術的・経済的発展への貢献  
社会の未来を市民と共に創る
- ・ 社会連携センターは、企業との連携窓口として、企業の相談に乗り、相談内容をもとに企業と大学の研究機関をつなぐ役割を持つ。
- ・ 共同研究までの流れは、①社会連携センターがクライアントから共同研究の相談を受け、②社会連携センター運営委員会（1か月に1度開催）において、教授と企業間で連携方法を協議、③実施可能となれば共同研究を実施する。
- ・ 情報・通信等の非常に専門的な分野を研究しているため、企業が研究内容を理解できるよう、社会連携センターが間に入り、企業に簡単明瞭に説明している。

- ・連携企業の実績は、自動車関係、IT企業、水産関係企業、医療、社会福祉企業、交通、サービスなど多岐にわたる。
- ・昨年度、社会連携センターに相談に来た企業27件のうち、3件が連携につながった。
- ・これまでの具体例は次のとおり。
  - A Iを使用してホテルのバイキングでの料理の補充を効率化
  - ホテルの家具、アメニティ、食材等の調達を効率化
  - 北斗市のゆるキャラ「ずーしーほっきー」をデザイン
  - イベントに使用するプロジェクションマッピングの作成
  - A Iでタクシーの配車状況を管理
- ・函館市の企業と協同で函館市IoT推進ラボを設置し、市民への研究成果の情報提供を行っている。

【主な質疑応答】

- Q：公立大学法人公立はこだて未来大学と命名した際に、「はこだて」という名前を使用することについて、他の市町から反対等はなかったのか。
- A：最初は函館市が単独大学設置を目指していたが、総務省が1自治体による公立大学の設置は認めないと考えていたため、函館市が中心となって隣接町と合同で設置を目指すこととなった点、当初から函館市が他の町村に比べて人口規模や財政規模、負担金額が非常に大きかった点から、「はこだて」という名前を採用することとなった。なお、一般公募をかけ、その候補の中から決定した。
- Q：大学誘致の目的は何か。
- A：大学誘致による大学生の呼び込みと、地方活性化が目的。  
経過として、教育学科のみの北海道大学函館分校を新たな総合大学として函館に開校したいと考えていたが、紆余曲折あり、実現困難となったため、公立大学を設置することとなった。
- Q：函館市周辺における学生等の人口流出は激しいのか。
- A：激しい。特に函館市域の大学で学んだ生徒が、卒業後に函館市から出て就職する事例が多い。30年～40年前に総合大学誘致を目指したのも、北海道大学函館分校で学んだ学生が、道内の他の地域に教員として就職していく事例が多く、学生が函館市域に根付いてほしいと考えたためでもある。函館には函館大学、北海道大学の教育学部及び水産学部の分校があり、人口規模に対する大学数は多いと感じるかもしれないが、当時の規模では少ないと考えていた。
- Q：道外出身の学生は、どの程度、就職後に函館市周辺に定着するのか。
- A：出身別の学生の就職先に関するデータは保有していないが、卒業生の約70%が首都圏、約15%が札幌、数%が函館に就職しており、定着率は非常に低いと考えている。
- Q：2市1町による1大学運営における課題は。
- A：負担割合に大きな偏りがある点。  
国からの普通交付税が函館市に入っていることもあるが、出資比率99%を函館市が担っている。この点を函館市議会議員や函館市の一般市民からは、広域連合でなく、函館市立で運営できるのではないかという意見をもらっている。
- Q：大学設置にあたっての平成9年の建築費や関係諸費はどの程度か。
- A：初期投資として土地代及び建築費で140億円。新たに建設した大学院の研究棟は15億円。
- Q：広域連合予算において、北斗市及び七飯町の今年度の負担金が発生しているが、これは負担金の不均衡是正のためか。
- A：広域連合の議会事務費について、役員の退職金の計上があり、その負担額が発生した。
- Q：議会事務費とは、人件費等か。
- A：人件費等も含まれる。なお、大学の独立運営を進める観点から、専門の大学職員の採用を増やし、市役所からの職員派遣や兼務は減らしている。
- Q：校舎が非常に綺麗で私学のような印象を受けるが、建物のコンセプト等について何か募集等を行ったのか。
- A：建物は、学生間の交流が図れるよう、「オープンスペースを活用できる校舎」を大学側からイメージとして提示し、プロポーザルコンペを実施した。
- Q：建物の維持費はどの程度か。
- A：ガラス張りで夏は暑く、冬は非常に寒い。そのため、光熱費のみで年間8,000～9,000万円かかっている。  
老朽化も進んでおり、修繕費も高くなっている。
- Q：最新鋭のPCやソフト、AIなどの設備面で、民間企業との提携は行っているのか。

- A：研究面での連携はあるが、設備導入での提携は行っていない。
- Q：共同研究の予算規模はどの程度か。
- A：共同研究の場合、企業からの依頼で行っている受託研究のため、費用はすべて企業持ちとなり、受託研究等収入（1件あたり約100万円）として計上される。
- Q：地域に根差した公立大学として、府においても公立大学授業料無償化等の議論が起きているが、公立はここで未来大学はどうか。
- A：大学独自の減免は行っている。函館市内の地元の学生が当大学で学べるよう、函館市内の学生のための専用枠を設けるなどの環境整備をするよう、議員から要望も出ている。しかし、学生の質の低下も懸念されるため、現時点では、そうした政策は出していない。
- Q：地域により開かれた大学にするため、市内出身の生徒は10%授業料を保障することについては、どのように考えるか。
- A：そういった見方は、今まではなかった。
- Q：企業との研究に携わった学生は、その企業に就職することが多いのか。
- A：受託研究と就職が直結しているわけではないが、実際に委託企業から声がかかって就職する生徒もいる。
- Q：社会連携センターの窓口は学校の窓口に設置しているのか。
- A：学内に設置している。
- Q：人口30万人で20年もよく大学運営が続いたと感銘を受けている。今後は道内の生徒確保がさらに困難になると考える。また、受託研究件数も減少傾向にあり、国の厳しい財政状況から普通交付税削減が見込まれる状況で、負担割合のほとんどを函館市が負担している現在、今後、大学運営をしていくうえで、こうした懸念事項をどのように考えているのか。
- A：現在は近隣含めて人口30万人であるが、2040年に函館市で17万人という推計も出ており、大学運営以前に市の運営自体が厳しくなる。
- また、大学生の全体数も減少している中で、授業料の減免や交付税の削減も注視しつつ、今後も先駆的な研究を行いながら、AIや情報科学科を持つ他大学との差別化を行っていきたいと考えている。
- Q：現在、3期中期目標を検討しているとのことだが、2期中期目標の達成状況はどうか。
- A：数値目標は設置していないが、150項目を評価委員会において検証している。
- Q：優遇措置等、海外からの留学生の誘致のための取組みは行っているか。
- A：国内18歳人口が減少しており、留学生誘致の必要性は高まっている。現在の外国人留学生は15名だが、今後は海外の大学との協定を増やししながら、交換留学生を増加させたいと考えている。
- また、今年度より、留学生派遣のための寄付を募る基金を設置しており、在学学生を留学に送り出す際には、1人あたり15万円を助成している。
- Q：ホームページにおいて、「本学教職員に対する兼業等の依頼について」というページがあるが、教職員や事務職員が兼業先を募集しているということか。
- A：多様な企業が、情報科学系に強い大学教職員に対して校務外で協力を求めるケースが多く、その際には大学の許可が必要となるため、それについて記載したものであり、募集している意味ではない。
- Q：依頼は多いのか。
- A：かなり多い。
- Q：どういった点での協力があるのか。
- A：市議会議員や企業のアドバイザー、講演会の講師などの依頼がある。
- Q：社会連携センターへの依頼27件中、3件が連携事例として実現しているが、毎年これと同程度の件数なのか。
- A：実績については、依頼の毎年1割程度。
- Q：連携が実現したものと、実現しなかったものとの違いはどこにあるのか。
- A：依頼企業27社の多くは、AIを活用して何かをしたいという要望で来るが、大学側としては、AIを活用して実現したいことを明確にしてもらわないと、共同研究を行うことができない。これらが明確でない企業とは、連携は実現しなかった。
- 一方、連携が実現する企業は、実現したいビジョンが明確であるとともに、大学教員と密に連携をとることができる情報科学に強い人材が社内にいることが大きな特徴だと考える。
- Q：当初予算の人件費は、毎年数値が違うのはなぜか。
- A：役員の退職金の積上げ額が違うため。
- Q：外部研究資金等の獲得状況について、受託研究に次いで大きな比重を占める科研費とは何か。

A：文部科学省の科学技術研究費助成金と呼ばれるもの。科研費をベースに各教授が研究を行っている。

